



井元 潔 八田憲児 幸光正嗣 細川功男 笠谷洋佑 田中康博

**幹事長ごあいさつ**

日頃より、新和会の議員活動に対し、格別のご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。さて、3月25日に全日程を終えた令和8年2月通常会議では、新年度予算案をはじめとする重要な議案について慎重に審議を進めてまいりました。

今通常会議では、市立幼稚園の教員の給与体系の見直しに係る議案の継続的な審議や、議員報酬の特例に関する条例案、職員の給与の特例に関する修正案の提出など、さまざまな議論が交わされました。

各議員の思いが交錯し、多岐にわたる活発な議論が展開され、市民の皆さまの代表である市議会の役割と責任の重さを改めて実感いたしました。

こうした議論を踏まえ、新和会としての考え方を整理した上で、本市の未来を見据えた判断を行いました。これからも市議会としての役割と責任を最大限に果たし、新和会の議員がそれぞれの専門性や個性を活かし全

力で取り組んでまいります。皆さまの暮らしをより良くするため、ぜひ新和会へご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

幹事長 幸光正嗣

**TOPICS**

**【議員報酬の引き上げは行わないこととしました】**

今議会には、報酬等審議会の答申を受け、議員報酬を増額する議案が提出されました。しかしながら、幼稚園教員の給料を含む議案への結論が出ない現状において、議員報酬を引き上げることについて、市民理解は到底得られないと考えることから、我々の議員任期中は報酬を引き上げないとする特例条例を新和会提案で提出し可決しました。

**市立幼稚園教員の給料見直しについて**

全国的にも大きく報道されている本件は、市立幼稚園教員と保育士の給料表を統一しようとする条例改正です。待機児童数が全国最多である大津市ですが、同時に幼稚園の園児はこの僅か5年で840人、約36%も減少し、教育課程等への影響が懸念されることから、現在市立幼稚園のあり方が検討されています。

このような中、大津市における就学前教育全体として、より柔軟な人員配置を可能とするための改革の必要性は会派としても共有しているところです。

一方で、現給保障がなされるとはいえ、賃上げの必要性が叫ばれる現在の風潮の中、現職幼稚園教員の昇給がストップする期間が一定発生するというマイナス面もあることから、制度改革にあたっては当事者との合意形成が必要不可欠です。

新和会といたしましても、昨年より、議案上程にあたっては、組合をはじめとする当事者との一定の合意を図ることを求めてきました。今回、合意がなされないままに議案を上程されたことは大変遺憾であり、八田憲児議員による本会議での質疑や総務常任委員会での議論はもとより、会派内においても熟議を重ねてまいりました。

しかしながら、大津市側から審査に必要十分な説明がないこと、組合としての要望についても未だ検討の余地があると考えられること、また大津市として次年度以降も本議案を踏まえた組合協議を継続する旨の意向が示されていることなども踏まえ、今後、更なる質疑や聞き取り、議論を重ね、十分かつ丁寧な審査を行うこととなりました。



政務会長 笠谷洋佑

八田 憲児

Kenji Hatta

議案第30号 教育公務員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

- Q** 次の5点について質問をしました。
- ① 制度導入の必要性と効果について
  - ② 現職職員への影響と現給保障について
  - ③ 組合との協議状況と今後の対応について
  - ④ 職員の士気と人材確保への影響について
  - ⑤ 説明責任と今後の進め方について



**A** それぞれ下記の答弁がありました。

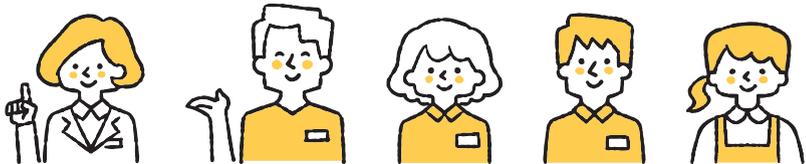
① 待機児童の解消は本市の喫緊課題。これに対応するために、保育士資格と幼稚園教諭免許の両方を有する職員を「教育保育職」として一体的に運用することで、保育園、認定こども園、幼稚園といった異なる施設間での人材の柔軟な配置・異動が可能となり、変化する保育ニーズに対応でき、結果として待機児童の解消に繋がるものと考えている。また、教育保育職として一括採用を行うことで、保育園、認定こども園、幼稚園といった多様な配属を可能とし、変化する市民ニーズに的確に対応できるだけでなく、職員が多様な教育・保育現場を経験することで、より専門性を高める効果があると考えている。

② 期間を設けて実施する予定はなく、令和8年3月支給の給料額を現給保障額とし、以後の昇給等による給料額が当該金額を上回るまで実施する。昇給や退職手当への影響は、個人のキャリアによることから様々であり、教育保育職の設置にあたり、柔軟な人事異動を行うためには、給料表の統一は避けて通ることはできないものと考えている。その上で、待機児童問題という喫緊の課題に対応しつつ、地方公務員法に規定されている均衡の原則に則り、先行の他都市の事例を参考にするとともに、事務職、土木職などの一般行政職をはじめとする他職種との均衡を考慮し、給料額の設定を行ったものである。

③ 1つの職員組合とは妥結に至っていないが、もう一つの職員組合との労使交渉は妥結している。そのため、次年度以降も引き続き、職員組合と協議を行っていく。

④ 制度導入による職員への影響を最小限に抑えるため、在職者については、現給保障を行う予定であり、職員に向けて丁寧な説明を行ってきた。また、制度導入により保育ニーズに合わせた柔軟な配置が可能となり、限られた人材を適正かつ効果的に配置できるものと認識している。

⑤ これまでも職員に対して丁寧に説明を行ってきたが、今後も理解が深まるよう、きめ細かく対応していく。



井元 潔

Kiyoshi Imoto

消防団、自主防災組織へ外国人市民の入団・入会について

**Q** 今後、本市の外国人市民はさらなる増加が見込まれる。地域の防災力の維持・向上へ、地域の方と外国人市民をつなぐ架け橋として、意欲ある外国人市民に消防団員になって頂き、「公権力の行使」に当たらない範囲でご活躍頂くことを進めてはどうか。平常時から外国人市民への防災の啓発効果が期待でき、災害時には避難誘導や避難所での通訳、生活相談などが期待できる。



各種マニュアルの外国語版の作成や、トイレ等の外国人特有の文化・生活様式への対応などで課題が発生した場合、各地域分団へのサポートをどう考えるか。また今後、本市の他部局との連携はどうか。

**A** 今後課題が発生した場合、当事者や所属分団長の意見を丁寧に聴きながら、必要に応じて消防団を含め関係部局と連携し、適切に対応していく。



栗野 靖七

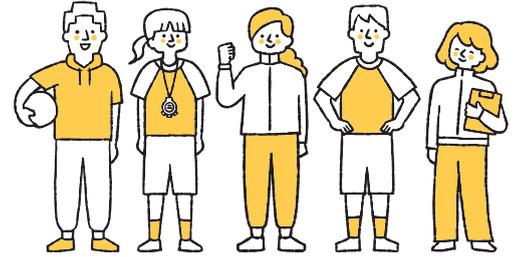
Yasukazu Kuwano

中学校部活動の地域展開について

**Q** 中学校部活動の地域展開について、現状と今後の方向性について見解を伺う。



**A** 毎年5月に中学校部活動の部員数調査を実施しており、加入率は83.2%で令和2年度の87.5%から減少している。特にサッカーやソフトボールなどのチーム競技では部員数の減少により合同チームや廃部も見られ、教員調査では、指導者の43%に競技経験がなく、その79%が専門的な指導に負担を感じている。国のガイドラインでは、令和13年度までの休日の地域展開を目指しており、子どもたちのスポーツ・文化芸術に親しむ機会の確保へ向けて、制度設計に努める。



細川 力男

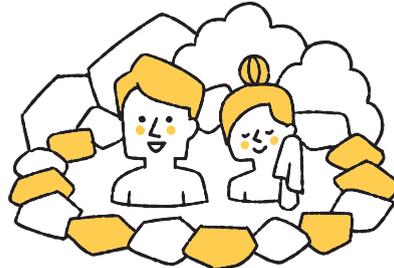
Rikio Hosokawa

大津市宿泊税検討委員会について

**Q** 委員会の設置に至った経緯と委員構成について



**A** 第4期大津市観光交流基本計画において、大津ならではの魅力の認知度や宿泊率の低さなどを課題として把握した。観光振興には安定的な財源が必要なことから、その手法として宿泊税導入の議論が必要であると判断し、設置する。導入されれば宿泊業を営む方が徴収・納付の実務を担うこととなり、丁寧な意見聴取が必要であると考えている。このことを踏まえ、委員を選任する。



田中 康博

Yasuhiro Tanaka

本市の農業振興について

**Q** ① 農業振興ビジョン第3期改訂の柱である、大・中規模農家の所得向上と小規模農家の作業省力化について今後の進め方を伺う。

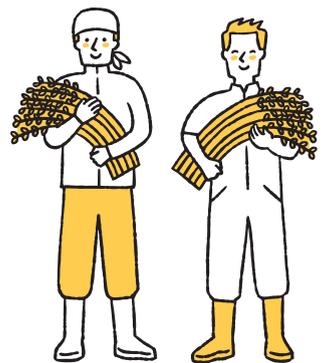


② 獣害柵への物品補助に加え、設置を委託した場合も補助が得られるよう拡充を求めます。

**A** ① 大・中規模農家：ビジネスモデルの構築を支援し売上の向上と安定を図るとともに、農地集約化などを進め経費削減につなげる。また、雇用や事業継承を支援し、持続可能な経営体制の強化を図る。

小規模農家：スマート農業の導入支援、農業用機械のシェアリングや貸出など農機具メーカーと連携した経費削減の仕組みづくりを検討する。

② 高齢化等により設置作業が困難との声を受け、獣害による耕作放棄地の増加を防止するため、獣害柵設置の請負施工費も補助対象とするよう拡充を検討する。



私たち新和会に皆さまのお声をお寄せください。



新和会  
ホームページ



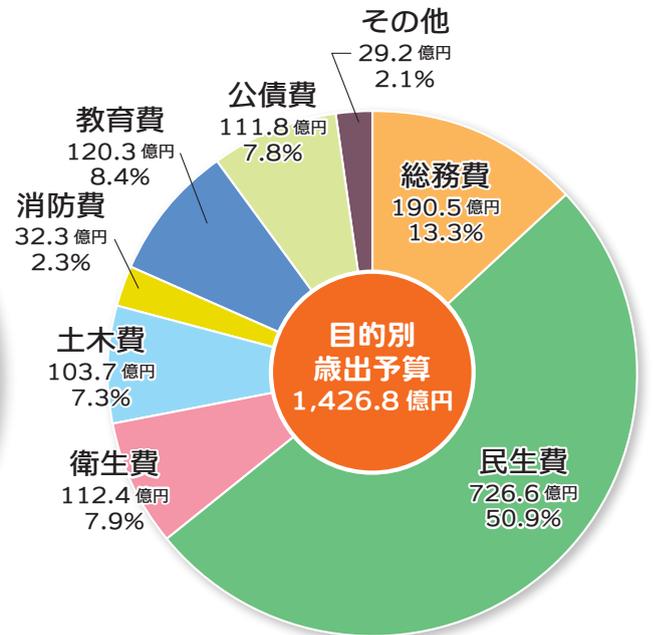
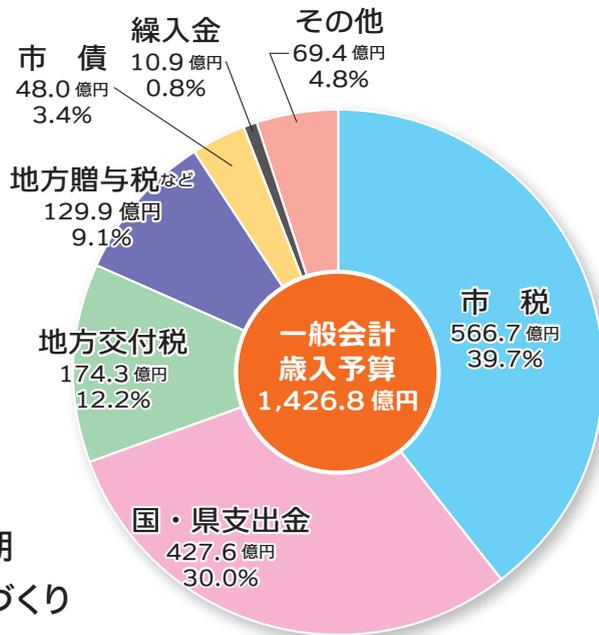
YouTube  
チャンネル

ホームページからのご意見、お問い合わせもお待ちいたします。

# 令和8年度当初予算が決定しました。

「まち」→  
「ひと」→  
「しごと」→  
プラス「防災」→

を基軸とした大津市総合計画第3期  
実行計画の推進と災害に強いまちづくり



## 活気と活力があふれる

まち

～魅力発信とにぎわいづくり～

- 坂本城跡保存活用計画策定
- 『文学のまち大津』関連事業の推進
- 『豊臣兄弟!』の放送を契機とした各種事業
- 大津市宿泊税検討委員会の開催
- 多文化共生・国際化推進プラン(仮称)策定

## 子どもから高齢者まで輝く

ひと

～ライフステージに応じた支援の充実～

- 民間保育施設の整備補助(定員90人・2園)
- 病児保育施設の整備補助
- 小学校給食の自己負担0と中学校給食の食材値上がり分の公費負担の継続
- 認知症地域共生事業(つながる居場所プロジェクト)

## 生涯を通じて活躍できる

しごと

～やりがいを持って働くことができる環境づくり～

- 短期就労マッチングシステムの導入
- 主任ケアマネ資格取得等の支援
- 「週末農業の聖地化」モデル実証事業
- 湖西台地区産業用地開発事業

## プラス「防災」

- 市役所庁舎整備の推進
- 小学校体育館空調設備整備
- 感震ブレーカーの設置補助
- 東消防署屋上等改修工事の設計



## 会派視察その1 「久留米市文化財保存活用地域計画」の取組を視察

大津市は令和7年9月、「坂本城跡」が国史跡指定を受け、全国から注目を浴びています。この契機をとらえ文化財の保存活用を前進させるため、1月に福岡県久留米市を訪問し「久留米市文化財保存活用地域計画」の取組について視察研修を実施しました。同市では、文化財を単なる保存対象としてではなく「まちづくりの資源」として位置づけ、全庁的な体制で戦略的に保存活用されているなど、大変参考となる内容でありました。

歴史的資源に恵まれた本市であるからこそ、保存と活用の両立を図り、観光振興、教育、まちづくりへと波及させる戦略的な取組が必要であり、視察で得られた知見を踏まえ、会派として今後の政策提言や議会活動に活かしてまいります。



## 会派視察その2 文化・子育て複合施設「おにクル」を視察

令和8年1月、文化・子育て複合施設「おにクル」を視察しました。おにクルは図書館、子育て支援、市民活動、文化芸術などの機能を一体化した地上7階建ての複合施設で、「育てる広場」をコンセプトに整備されています。年間来館者数は約200万人にのぼり、市民の新たな交流拠点として注目されています。

大きな特徴は、市民参画を重視した施設づくりにあります。計画段階から100回を超えるワークショップが行われ、市民や学生、団体など多様な主体が意見を出し合いながら施設のあり方を形づくってきました。完成後も「参加から主体へ」という理念のもと、市民がイベントや活動の担い手として関わり、施設を継続的に育てていく仕組みが整えら

れています。

館内は上下階が視覚的につながる開放的な空間設計となっており、図書や学習、子育て支援、交流機能が立体的に配置されています。子育て世代や学生、高齢者など多世代が自然に同じ空間で過ごす立体的公共空間が形成されていました。

今回の視察を通じて、公共施設を単なる建物として整備するのではなく、市民が主体的に関わりながら育てていく場として運営していくことの重要性を実感しました。今後、大津市においても公共施設のあり方や市民参画の仕組みを検討するうえで、今回の学びを政策提言や議論に活かしてまいります。



# 大津市の未来がわかる！代表質問



幹事長 幸光正嗣

大津市はこれまで、学校施設の長寿命化や体育館空調整備、中消防署移転などを着実に推進するとともに、第3期実行計画でも重点プロジェクトに取り組み、なぎさ公園整備や新琵琶湖文化館誘致、滋賀県の産業用地の公募に係る湖西台地区の取り組みなど将来を見据えた施策も進めてきた。一方で物価高騰、人口減少、社会保障費の増加、待機児童対策や庁舎整備など課題は山積しており、本市の持続的な発展に向けて、新和会幹事長 幸光正嗣が代表質問を行った。

## 市政運営の方針と決意

子育て支援や都市基盤整備を前進させたと評価。一方で人口減少や財政状況の厳しさを課題と認識。これまで以上に限られた資源を有効に活用し、効率的な行政経営を実践する必要があると述べました。

## 実行計画の進捗と強化策

重点プロジェクトは概ね順調としつつ、成果検証を強化すると答弁。限られた財源を有効に活用し、事業や施設の必要性や有効性の精査を尽くす、としました。

## 未来世代へ責任ある予算

将来世代への負担を抑制しつつ、本市の成長につながる投資を進める。また、引き続き一部だけでも国庫補助金や地方財政措置のある有利な市債を活用できないか可能性を追求する。

## 「大規模開発を生かす企業誘致と土地活用」

### Question

大規模開発を契機に企業誘致をどのように進め、税収増加や地域経済の活性化につなげていくのか。また、市民ニーズや周辺環境の変化を踏まえ、用途変更を含む土地の利活用をどのような方針で進めるのか。

### Answer

まずは、県と連携して進めている湖西台地区の産業用地開発に重点的に取り組み、基本計画に沿った整備を進めると答弁しました。併せて、産業用地不足や実態と乖離した用途地域の課題を踏まえ、大津市として用途地域見直しを検討するとともに、高速道路IC周辺など交通利便性の高い地域で、滋賀県方針も踏まえた産業振興を前向きに調査研究する考えを示しました。

## 「地域交通を守る将来的ビジョン」

### Question

少子高齢化や運転手不足、利用者減少により路線バスの減便・廃止が進む中、地域交通をどう維持するのか。第2次地域公共交通計画を踏まえ、代替手段の充実や利用促進を含めた今後のビジョンは。

### Answer

補助金による路線バスの運行支援やデマンド型乗合タクシーの運行、タクシー事業者の運転手確保支援を継続すると答弁。さらに第2次地域公共交通計画に基づき、住民自らが積極的に利用して守っていくという意識が醸成されるよう、利用喚起事業などを通じて利用促進を図り、既存の地域公共交通の維持に努めると答えました。

## 「市立小中学校の学校施設整備の今後見通し」

### Question

国庫補助金の不採択により一部で工期遅延が生じた学校長寿命化改良事業について、今後どのように進めるのか。また体育館空調整備やトイレ改修を含めた含めた全体的見通しと対応方針について問う。

### Answer

市長は、大津市として長寿命化は令和8年度に4校で実施すると答弁。体育館空調は4年間で33校、トイレ改修は令和8年度に16校で事業を進めるとしました。また、国庫補助の採択に向け、国へ継続要望し着実な整備に努める考えを示しました。

## 「DX化や市民が集う新庁舎整備を目指して」

### Question

令和8年度を「庁舎整備元年」と位置付ける中、今後の整備スケジュールと必要な予算措置をどう見込んでいるのか。また財政が厳しい中で、他の行政サービスへ影響を与えないための具体策は。

### Answer

市長は大津市の新庁舎について、令和8年度基本設計、9～10年度実施設計、14年度供用開始を想定すると答弁。基金積立や有利な市債活用を検討し、幹部職員の給与減額議案も提出。市民サービスに影響を及ぼさぬよう財源確保に努めるとしました。

## 新和会として佐藤市長に問う

## 「未来へつなぐ大津農業」

### Question

中山間地域が多く、小規模農地や担い手不足、耕作放棄地の増加が課題です。国の進める大規模化が難しい中、本市の実情に合った農業振興をどう描き、少量多品種や付加価値化をどう進めるのか。

### Answer

農地の大規模化が難しい状況を踏まえ、中山間地域等直接支払制度を活用し農地の維持・保全を図るとともに、優良農地の集積や果樹・花きなど高付加価値作物の生産を推進。少量生産でも学校給食で活用できるよう支援することやホームページでの発信により認知度向上と販路拡大を図り、安定収入の確保につなげるとしました。

## 「高齢者が活躍する環境づくり」

### Question

少子高齢化が進展する中、生涯にわたり生きがいをもって生き活きと活躍できる環境づくりが重要である。本市としてやりがいを持って社会参加できる環境や働ける仕組みをどう整えていくのか。

### Answer

仕事やボランティア活動への参加は、健康維持や地域コミュニティの担い手としての活躍が期待できると答弁。60歳以上を対象とした調査を踏まえ、短時間・短期就労に対応するデジタル型マッチングシステムを導入。その利用方法やシルバー人材センターなど、多様な社会参加の機会を紹介するセミナーを開催します。

## 「歴史を生かすまちづくり」

### Question

国史跡に指定された坂本城跡をどう保存・活用し、観光振興やシビックプライド醸成につなげるのか。また市内各地の歴史文化資源を一体的に活用し、県の文化施策とどう連携するのか、その方針を問う。

### Answer

市は坂本城跡の保存活用計画を2年かけて策定し、観光・まちづくり・教育など多面的な効果をめざすと答弁。石山寺など地域資源を歴史や文化のつながりの中で関連付けて情報発信や周遊促進を図ると答弁。県の新琵琶湖文化館とも歴史博物館を中心に連携を進めていく方針です。

## 「DXで進化する市民サービスの提供を」

### Question

人口減少下で持続可能な行政運営を実現するため、DXをどう進め市民サービス向上と業務効率化を図るのか。また市公式アプリ「ポケットおおつ」を今後どう位置付け、機能拡充を進めるのか。

### Answer

市は「大津市DX戦略」に基づき、手続きのオンライン化やキャッシュレス決済拡充など基盤強化を推進。市公式アプリ「ポケットおおつ」を行政サービスの窓口と位置付け、ごみの日を通知する機能や道路の破損を通報するインフラ通報機能を拡充。アプリを活用したアンケートの実施など市政への参画も促す方針です。